

# 平成24年度 高知県普通会計決算見込みについて (ポイント編)

## 1. 各財政指標の状況

人件費や公債費といった義務的な経費の抑制など、引き続き財政健全化の取り組みを行ったことにより、実質公債費比率及び将来負担比率が改善するとともに、臨時財政対策債を除く県債残高は12年連続で減少。経常収支比率については、実質的な地方交付税が減少したことにより前年度から若干上昇。

### 健全化判断比率 ※速報値

- ・実質公債費比率は3年連続で改善 H23: 15.5% → H24: 14.7% (▲0.8ポイント)
- ・将来負担比率は5年連続で改善 H23: 165.3% → H24: 158.6% (▲6.7ポイント)

### 県債残高

・臨時財政対策債の発行増に伴い県債残高総額は増加傾向。ただし、財政健全化の取り組みの継続により、臨時財政対策債を除く県債残高は12年連続の減少

県債残高総額 H23: 8,153億 8百万円 → H24: 8,207億54百万円 (+54億46百万円)

臨時財政対策債を除く県債残高 H23: 5,217億31百万円 → H24: 5,080億97百万円 (▲136億34百万円)

### 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、実質的な地方交付税が減少したことにより前年度から若干上昇。  
H23: 94.5% → H24: 95.2% (+0.7ポイント)

## 2. 歳入歳出決算額の状況

国の経済対策事業の減少により、歳入歳出規模はともに縮小したものの、実質収支は黒字を確保。また、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)は8年連続で減少。

(参考: 普通建設事業費の繰越額の状況)

平成24年度3月補正における国の経済対策に伴う事業の多くが25年度に繰り越しとなっており、普通建設事業費の繰越額は、前年度の2倍超となる506億24百万円となった。(23→24年度繰越額: 232億65百万円)

### 歳入

- ・歳入総額は4.8%の減少 H23: 4,618億30百万円 → H24: 4,396億23百万円 (▲222億7百万円)  
国の経済対策事業の減少に伴い国庫支出金、繰入金及び前年度からの繰越金が減となったことなどにより、前年度から減となった。

### 歳出

- ・歳出総額は5.2%の減少 H23: 4,494億71百万円 → H24: 4,259億8百万円 (▲235億63百万円)  
国の経済対策事業の減少に伴い普通建設事業費及び積立金が減となったほか、人件費や公債費といった義務的経費を抑制(※)したことなどにより、前年度から減となった。  
(※)義務的経費は8年連続の減少 H23: 2,170億35百万円 → H24: 2,099億27百万円 (▲71億8百万円)

### 収支

- ・実質収支は26億23百万円の黒字 H23: 35億8百万円(黒字) → H24: 26億23百万円(黒字)

## 3. 将来に向けた基金の確保

### 財政調整的基金の状況

財政調整的な基金の取崩し(減債基金20億円)を行ったものの、決算剰余金の積立て等により、平成24年度末残高は289億67百万円と、前年度末残高(292億67百万円)とほぼ同額を確保。

### 特定目的基金の状況

国の経済対策の活用等によりこれまでに積み立てた雇用創出、医療施設の耐震化のための基金などを取り崩したことから、平成24年度末残高は336億25百万円(59億69百万円の減)となった。